

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,460,068	流動負債	14,611,175
現金及び預金	4,901,827	買掛金	8,479,622
受取手形	312,762	短期借入金	3,200,000
売掛金	9,195,306	未払金	586,102
前払費用	36,557	未払費用	229,941
繰延税金資産	618,481	未払法人税等	862,295
未収収益	5,866	未払事業所税	36,857
未収消費税等	132,552	預り金	200,806
短期貸付金	15,140	賞与引当金	933,673
立替金	1,251,640	仮受金	81,876
貸倒引当金	10,067	固定負債	4,388,410
固定資産	46,939,715	繰延税金負債	1,126,990
有形固定資産	30,199,283	退職給付引当金	2,554,124
建物	13,085,641	未払役員退職慰労金	664,125
構築物	348,389	その他の固定負債	43,170
機械装置	488,329	負債合計	18,999,586
船舶	29,843	(純資産の部)	
車輜運搬具	445,961	株主資本	40,120,848
工具器具備品	90,523	資本金	2,350,704
土地	15,395,595	資本剰余金	1,278,094
建設仮勘定	315,000	資本準備金	1,273,431
無形固定資産	687,599	その他資本剰余金	4,662
投資その他の資産	16,052,832	利益剰余金	37,932,120
投資有価証券	11,260,694	利益準備金	587,676
関係会社株式	2,223,150	その他利益剰余金	37,344,444
出資金	45,085	土地圧縮積立金	331,046
関係会社出資金	57,140	建物圧縮積立金	57,315
長期貸付金	1,440,179	別途積立金	32,800,000
差入保証金	455,011	繰越利益剰余金	4,156,082
その他の投資その他の資産	636,213	自己株式	1,440,071
貸倒引当金	64,644	評価・換算差額等	4,279,349
		その他有価証券評価差額金	4,279,349
資産合計	63,399,783	純資産合計	44,400,197
		負債及び純資産合計	63,399,783

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		53,455,818
売 上 原 価		42,586,121
売 上 総 利 益		10,869,697
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,189,297
営 業 利 益		3,680,399
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	27,957	
受 取 配 当 金	342,481	
雑 収 入	404,123	774,562
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,210	
雑 損 失	3,997	16,207
経 常 利 益		4,438,754
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,850	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9,140	11,990
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	12,826	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,674	
関 係 会 社 清 算 損	27,996	43,496
税 引 前 当 期 純 利 益		4,407,248
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,829,000	
法 人 税 等 調 整 額	24,866	1,853,866
当 期 純 利 益		2,553,382

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	その他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		
						土 地 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	建 物 圧 縮 積 立 金
平成19年3月31日残高	2,350,704	1,273,431	2,583	1,276,015	587,676	331,046	59,400	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						59,400		
建物圧縮積立金の積立							59,400	
建物圧縮積立金の取崩							2,084	
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			2,078	2,078				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計			2,078	2,078		59,400	57,315	
平成20年3月31日残高	2,350,704	1,273,431	4,662	1,278,094	587,676	331,046	57,315	

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産 合 計
	利益剰余金			自己株式	株主 資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計					
	別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高	31,000,000	4,108,447	36,086,569	938,854	38,774,435	6,835,972	6,835,972	45,610,407
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		707,831	707,831		707,831			707,831
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		59,400						
建物圧縮積立金の積立		59,400						
建物圧縮積立金の取崩		2,084						
別途積立金の積立	1,800,000	1,800,000						
当期純利益		2,553,382	2,553,382		2,553,382			2,553,382
自己株式の取得				503,740	503,740			503,740
自己株式の処分				2,523	4,602			4,602
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						2,556,622	2,556,622	2,556,622
事業年度中の変動額合計	1,800,000	47,635	1,845,550	501,216	1,346,413	2,556,622	2,556,622	1,210,209
平成20年3月31日残高	32,800,000	4,156,082	37,932,120	1,440,071	40,120,848	4,279,349	4,279,349	44,400,197

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～40年

機械装置 8～12年

(会計方針の変更)

固定資産の減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した建物を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる有形固定資産の減価償却費は、39,889千円増加し営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

また、建物の減価償却方法については、従来から定率法を採用しておりましたが、平成19年4月1日以後取得したもものから改正後の法人税法に定める定率法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ52,633千円減少しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるため、その支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,676,056千円
2. 保証債務	
N.V.MEIKO EUROPE S.A.	186,719千円 (1,180千ユーロ)
飛島コンテナ埠頭(株)	9,823,413千円
(上記保証は連帯保証によるものであり、契約上の自己負担額は540,287千円であります。)	
合 計	10,010,132千円
3. 受取手形裏書譲渡高	80,990千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	699,953千円
長期金銭債権	757,566千円
短期金銭債務	6,631,052千円

(損益計算書に関する注記)

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1. 関係会社に対する営業収益 | 6,042,898千円 |
| 2. 関係会社に対する営業費用 | 16,967,359千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び数

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,458,393	554,831	3,569	2,009,655

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------------|----------|
| 会社法第165条第2項による取得による増加 | 266,000株 |
| 会社法第155条第11号による取得による増加 | 267,000株 |
| 単元未満株式の買取による増加 | 21,831株 |
2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------|--------|
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 3,569株 |
|------------------|--------|

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	29,693,609	流動負債	12,362,524
現金及び預金	13,699,150	買掛金	4,377,114
受取手形及び売掛金	12,058,131	短期借入金	3,200,000
有価証券	118,386	未払法人税等	1,221,320
繰延税金資産	1,019,232	賞与引当金	1,551,242
短期貸付金	44,019	その他の流動負債	2,012,847
その他の流動資産	2,825,321	固定負債	12,398,845
貸倒引当金	70,632	繰延税金負債	1,146,300
固定資産	56,192,308	退職給付引当金	4,665,434
有形固定資産	35,949,378	役員退職給与引当金	3,712
建物及び構築物	14,532,720	未払役員退職慰労金	907,575
機械装置及び運搬具	2,026,221	負ののれん	5,568,390
土地	18,791,127	その他の固定負債	107,432
建設仮勘定	315,000	負債合計	24,761,370
その他の有形固定資産	284,309	(純資産の部)	
無形固定資産	703,567	株主資本	54,480,732
投資その他の資産	19,539,362	資本金	2,350,704
投資有価証券	15,317,174	資本剰余金	1,573,539
長期貸付金	1,843,407	利益剰余金	52,102,321
繰延税金資産	791,046	自己株式	1,545,833
その他の投資その他の資産	1,827,766	評価・換算差額等	3,867,864
貸倒引当金	240,033	その他有価証券評価差額金	4,342,105
資産合計	85,885,918	為替換算調整勘定	474,240
		少数株主持分	2,775,950
		純資産合計	61,124,548
		負債及び純資産合計	85,885,918

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		63,389,580
売上原価		48,505,147
売上総利益		14,884,433
販売費及び一般管理費		9,716,452
営業利益		5,167,980
営業外収益		
受取利息	173,604	
受取配当金	432,403	
のれん償却額	927,960	
持分法投資利益	60,844	
為替差益	59,536	
雑収入	395,185	2,049,535
営業外費用		
支払利息	16,423	
雑損	18,045	34,469
経常利益		7,183,046
特別利益		
貸倒引当金戻入益	7,372	
固定資産売却益	23,825	
投資有価証券売却益	108,807	140,004
特別損失		
固定資産売却損	4,668	
固定資産除却損	17,407	
投資有価証券売却損	2,674	
関係会社清算損	27,996	52,746
税金等調整前当期純利益		7,270,304
法人税、住民税及び事業税	3,017,143	
法人税等調整額	434,066	2,583,076
少数株主利益		389,692
当期純利益		4,297,535

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,350,704	1,413,053	48,497,842	1,110,170	51,151,429
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			693,056		693,056
当期純利益			4,297,535		4,297,535
自己株式の取得				526,874	526,874
自己株式の処分		160,486		91,211	251,698
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		160,486	3,604,479	435,663	3,329,303
平成20年3月31日残高	2,350,704	1,573,539	52,102,321	1,545,833	54,480,732

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	7,254,071	366,346	6,887,725	6,091,359	64,130,514
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					693,056
当期純利益					4,297,535
自己株式の取得					526,874
自己株式の処分					251,698
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,911,966	107,894	3,019,860	3,315,409	6,335,269
連結会計年度中の変動額合計	2,911,966	107,894	3,019,860	3,315,409	3,005,966
平成20年3月31日残高	4,342,105	474,240	3,867,864	2,775,950	61,124,548

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 10社

名海運輸作業(株)、ナゴヤ SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)、セントラル
SHIPPING(株)、名港陸運(株)、大源海運(株)、MEIKO AMERICA, INC.、
N.V.MEIKO EUROPE S.A.、MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.、SAN MODE
FREIGHT SERVICE, INC.

(2) 主要な非連結子会社の数及び名称 19社

名港海運興産(株)、(株)エムケイ、MEIKO TRANS CANADA, INC.他16社
連結の範囲から除いた理由

非連結子会社19社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、
売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見
合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていな
いためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 2社

名郵不動産(株)、玄海サイロ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社の数及び名称 19社

主要会社：名港海運興産(株)、(株)エムケイ、MEIKO TRANS CANADA ,
INC.他16社

持分法を適用しない関連会社 6社

主要会社：山本運輸(株)、(株)空見コンテナセンター 他4社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社19社及び持分法を適用しない関連
会社6社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余
金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし
ても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO FREIGHT SERVICE,
INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.及びN.V.MEIKO EUROPE S.A.
の4社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、
連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整
を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また海外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～40年

機械装置及び運搬具 5～12年

(会計方針の変更)

固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した建物を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、有形固定資産の減価償却費は、73,839千円増加し営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

また、建物の減価償却方法については、従来から定率法を採用しておりましたが、平成19年4月1日以後取得したもののから改正後の法人税法に定める定率法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ87,588千円減少しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるため、その支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職給与引当金

一部連結子会社は、役員のリタイア慰労金の支出に備えるため、連結会計年度末現在の支給内規に基づく要支給額の100%を計上しております。

(4) その他の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項
負ののれんは5年で均等償却しております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更に関する注記)

在外連結子会社の売上処理方法の変更

連結子会社であるN.V.MEIKO EUROPE S.A.は、所在地国の会計基準に基づき、海上運賃、航空運賃、関税等の荷主に対する立替代金をサービス代金に含め売上高に計上すると共に同額を売上原価に計上する処理を行っていましたが、荷主への立替代金を系統的に集計することが可能となったことを機に、他の連結会社と会計処理を統一するため、当連結会計年度から荷主への立替代金を売上高及び売上原価に含めず立替金に計上する会計処理に変更しております。

当該変更に伴い、売上高及び売上原価が、それぞれ4,970,335千円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- | | |
|---|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 28,403,623千円 |
| 2. 保証債務 飛島コンテナ埠頭(株) | 9,823,413千円 |
| (上記保証は連帯保証によるものであり、契約上の自己負担額は540,287千円であります。) | |
| 3. 受取手形裏書譲渡高 | 80,990千円 |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,006,204	-	-	33,006,204
合計	33,006,204	-	-	33,006,204
自己株式				
普通株式(注)	1,975,040	624,813	271,788	2,328,065
合計	1,975,040	624,813	271,788	2,328,065

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|---|----------|
| 会社法第165条第2項による取得による増加 | 266,000株 |
| 会社法第155条第11号による取得による増加 | 267,000株 |
| 単元未満株式の買取による増加 | 21,831株 |
| 連結子会社株式追加取得に伴う連結子会社
所有の親会社株式の当社帰属分増加 | 69,982株 |
2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|----------|
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 3,569株 |
| 連結子会社所有の親会社株式売却による減少 | 268,219株 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	394,347	12.50	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年 11月13日 取締役会	普通株式	313,484	10.00	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日
合計		707,831			

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結会社が所有していた当社株式への配当14,775千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	309,965千円
1株当たり配当額	10円00銭
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月30日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

(その他の事項に関する注記)

1. リースにより使用する固定資産に関する注記

連結貸借対照表上に計上した固定資産のほか、営業車輛、コンピューター等については、リース契約により使用しております。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	564,453	380,382	184,071
その他有形固定資産 (工具器具備品)	629,339	351,360	277,978
無形固定資産 (ソフトウェア)	456,223	138,642	317,580
合計	1,650,016	870,385	779,631

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 284,334千円

1年超 495,296千円

合計 779,631千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 347,578千円

減価償却費相当額 347,578千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内 503,388千円

1年超 650,060千円

合計 1,153,448千円

3. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

MEIKO AMERICA, INC. については、労働組合員以外の従業員に対し確定拠出型年金制度を、また労働組合員については組合契約に基づく従業員給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	7,671,580千円
年金資産	2,798,450千円
未積立退職給付債務	4,873,129千円
未認識数理計算上の差異	220,589千円
前払年金費用	12,894千円
退職給付引当金	4,665,434千円

(3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	431,806千円
利息費用	152,302千円
期待運用収益	28,496千円
数理計算上の差異の費用処理額	33,522千円
過去勤務債務の費用処理額	82,883千円
退職給付費用	506,250千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,901円96銭
1株当たり当期純利益	139円17銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項ありません。